

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一三
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	(079)271-2372
【事務連絡者氏名】	取締役 財務統括責任者 中村 尚久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	(079)271-2372
【事務連絡者氏名】	取締役 財務統括責任者 中村 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	9,878,388	8,779,607	21,338,982
経常利益 (千円)	579,962	56,409	1,226,398
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	357,931	9,796	776,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	436,150	95,208	1,067,568
純資産額 (千円)	11,641,062	12,250,236	12,272,381
総資産額 (千円)	25,518,916	25,626,425	26,931,844
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.16	0.25	19.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	47.8	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,955	668,686	1,888,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,725	258,466	797,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,022	118,619	119,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,488,971	1,613,235	2,660,655

回次	第92期 第 2 四半期 連結会計期間	第93期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.51	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は下記のとおりであります。

（親会社の異動）

株式会社 東芝からの会社分割に伴い、東芝インフラシステムズ株式会社は2017年 7 月 1 日付で当社の親会社に該当することとなりました。

なお、東芝インフラシステムズ株式会社は株式会社 東芝の100%子会社であるため、間接所有を含めた株式会社 東芝の当社に対する所有議決権の数及び総株主等の議決権に対する割合に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済については、米国の政策運営や東アジアにおける地政学リスクなどにより、国際情勢の不安定さが増大し、先行きの不透明さが強まる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,779百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、減収ならびに原価率の増加により、営業利益は36百万円（前年同四半期比93.9%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比90.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期比97.3%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、新造船発注量が極度に低下したことによる前年までの受注量の低下が影響し、売上高は4,583百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

発電・産業システムにつきましては、受注は好調に推移したものの首都圏以外の再開発及び民需向け常用・非常用発電装置の低迷による前年までの受注の減少から、売上高は4,195百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,305百万円減少し25,626百万円となりました。

流動資産の残高は、1,158百万円減少し13,294百万円となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少1,047百万円、受取手形及び売掛金の減少398百万円であります。一方、主な増加要因は、商品及び製品の増加114百万円、仕掛品の増加176百万円等であります。

固定資産の残高は、146百万円減少し12,332百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円減少し13,376百万円となりました。

流動負債の残高は、984百万円減少し6,789百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少272百万円、未払法人税等の減少301百万円等であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から299百万円減少し6,586百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が258百万円減少したことによります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し12,250百万円となりました。主な減少要因は、剰余金の配当117百万円であります。一方、主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益９百万円、退職給付に係る調整累計額86百万円であります。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から47.8%へと2.2%上昇しました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、1,613百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は668百万円（前年同期は527百万円の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費161百万円、売上債権の減少額396百万円等であります。一方、主な減少要因は、たな卸資産の増加額274百万円、仕入債務の減少額268百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は258百万円（前年同期は606百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出255百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は118百万円（前年同期は118百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額116百万円によるものであります。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000	—	—

(注) 当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。このため、提出日現在の単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	39,095	—	2,232,562	—	500,062

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東芝インフラシステムズ株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	884	2.26
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手 町フィナンシャルシティ サウスタワー)	481	1.23
株式会社コンセプト	京都府京都市下京区河原町通松原上る2丁目 富永町368番地	424	1.08
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	360	0.92
松岡 秀雄	三重県三重郡	302	0.77
小池 恒三	東京都港区	300	0.77
計	—	27,563	70.50

- (注) 1. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、株式会社東芝は、平成29年7月1日、同社の完全子会社である東芝インフラシステムズ株式会社が、会社分割により、同社の保有する当社株式の全てを含む同社の資産・負債の一部を継承した旨を公表いたしました。
2. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、株式会社東芝は、同社の、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社その他の取引金融機関合計95社に対する借入金等の債務を担保するため、同社の完全子会社である東芝インフラシステムズ株式会社が、上記取引金融機関との間で、当社株式の全てを上記金融機関に差し入れる旨合意していることを公表いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,912,000	38,912	—
単元未満株式	普通株式 126,000	—	—
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	—	—
総株主の議決権	—	38,912	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式337株が含まれております。
3. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,000	—	57,000	0.15
計	—	57,000	—	57,000	0.15

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57,337株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,840	1,613,235
グループ預け金	48,814	-
受取手形及び売掛金	8,619,839	¹ 8,221,652
商品及び製品	799,068	913,442
仕掛品	1,681,593	1,857,763
原材料及び貯蔵品	163,512	145,920
その他	579,351	631,574
貸倒引当金	51,285	89,315
流動資産合計	14,452,735	13,294,273
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,217,086	8,216,232
その他（純額）	2,624,389	2,570,223
有形固定資産合計	10,841,476	10,786,456
無形固定資産		
	22,702	25,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,615,145	1,520,377
貸倒引当金	215	-
投資その他の資産合計	1,614,930	1,520,377
固定資産合計	12,479,109	12,332,151
資産合計	26,931,844	25,626,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,448	¹ 4,465,833
未払法人税等	328,759	27,553
引当金	171,413	251,331
その他	2,534,717	2,044,604
流動負債合計	7,773,339	6,789,322
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,433	2,450,172
引当金	97,175	58,286
退職給付に係る負債	4,315,724	4,056,939
資産除去債務	18,978	19,180
その他	3,811	2,287
固定負債合計	6,886,123	6,586,866
負債合計	14,659,462	13,376,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,748,968	4,642,240
自己株式	9,830	10,066
株主資本合計	7,471,763	7,364,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,737	30,572
土地再評価差額金	5,557,518	5,556,926
為替換算調整勘定	19,570	21,825
退職給付に係る調整累計額	767,068	680,235
その他の包括利益累計額合計	4,800,617	4,885,437
純資産合計	12,272,381	12,250,236
負債純資産合計	26,931,844	25,626,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	9,878,388	8,779,607
売上原価	7,716,654	7,115,172
売上総利益	2,161,734	1,664,434
販売費及び一般管理費	¹ 1,570,920	¹ 1,628,397
営業利益	590,814	36,037
営業外収益		
受取利息	6,805	219
受取配当金	1,800	1,579
為替差益	-	6,158
不動産賃貸料	16,248	16,114
その他	2,174	2,711
営業外収益合計	27,029	26,782
営業外費用		
支払利息	4	-
固定資産除却損	22,419	4,052
為替差損	10,364	-
その他	5,092	2,358
営業外費用合計	37,881	6,410
経常利益	579,962	56,409
税金等調整前四半期純利益	579,962	56,409
法人税、住民税及び事業税	241,282	8,686
法人税等調整額	19,251	37,925
法人税等合計	222,030	46,612
四半期純利益	357,931	9,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,931	9,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	357,931	9,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,992	834
為替換算調整勘定	8,748	2,255
退職給付に係る調整額	94,959	86,832
その他の包括利益合計	78,218	85,412
四半期包括利益	436,150	95,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,150	95,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	579,962	56,409
減価償却費	193,948	161,891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	735	37,814
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	107,398	133,618
その他の引当金の増減額（ は減少）	90,441	41,029
受取利息及び受取配当金	8,606	1,798
支払利息	4	-
有形固定資産除却損	22,419	4,052
売上債権の増減額（ は増加）	505,067	396,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	294,169	274,807
その他の流動資産の増減額（ は増加）	42,070	39,672
仕入債務の増減額（ は減少）	487,481	268,929
その他の流動負債の増減額（ は減少）	140,946	365,292
その他	7,112	1,512
小計	683,581	384,876
利息及び配当金の受取額	8,606	1,798
利息の支払額	4	-
法人税等の支払額	164,227	285,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,955	668,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,421,177	255,819
有形固定資産の売却による収入	825,269	-
無形固定資産の取得による支出	12,417	7,105
投資有価証券の取得による支出	856	874
その他の支出	3,790	3,548
その他の収入	6,246	8,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	606,725	258,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	116,636	116,971
その他	1,386	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,022	118,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,442	1,645
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	206,234	1,047,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,206	2,660,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,488,971	1 1,613,235

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	87,141千円
支払手形	-	110,970 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	536,202千円	570,775千円
退職給付費用	47,798 "	51,559 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,075 "	15,611 "
貸倒引当金繰入額	735 "	37,855 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	197,769 千円	1,613,235 千円
グループ預け金	1,291,202 "	-
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	-	-
現金及び現金同等物	1,488,971 千円	1,613,235 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	117,121	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	117,117	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円16銭	0円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,931	9,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	357,931	9,796
普通株式の期中平均株式数(株)	39,040,059	39,037,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 上 眞 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 信 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。